



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川悦男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 平成29年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	49,519	10.9	5,045	37.9	5,219	40.4	3,572	41.2
28年9月期	44,664	△5.7	3,657	49.3	3,718	40.5	2,530	0.2
(注) 包括利益	29年9月期		6,998百万円(-%)		28年9月期		△1,018百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	429.06	427.23	11.4	10.0	10.2
28年9月期	302.26	301.16	8.6	7.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 28百万円 28年9月期 52百万円

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	56,840	33,965	59.6	4,140.09
28年9月期	47,880	28,690	59.7	3,416.79

(参考) 自己資本 29年9月期 33,860百万円 28年9月期 28,601百万円

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	7,257	△1,414	△2,739	16,837
28年9月期	4,208	659	△1,158	12,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	7.50	—	10.00	17.50	732	28.9	2.5
29年9月期	—	7.50	—	50.00	—	722	20.4	2.3
30年9月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		22.7	

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成29年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は17.5円となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	8.3	2,400	10.5	2,400	4.3	1,650	0.9	201.75
通期	52,000	5.0	5,300	5.0	5,300	1.5	3,600	0.8	440.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	8,615,269株	28年9月期	8,615,269株
② 期末自己株式数	29年9月期	436,651株	28年9月期	244,327株
③ 期中平均株式数	29年9月期	8,326,902株	28年9月期	8,372,102株

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	13,150	5.1	1,399	10.3	2,066	32.7	1,429	33.5
28年9月期	12,511	10.9	1,268	112.3	1,557	30.2	1,070	47.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	171.70		170.97					
28年9月期	127.91		127.44					

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	33,114	23,938	72.0	2,914.06
28年9月期	32,709	23,821	72.6	2,835.20

(参考) 自己資本 29年9月期 23,832百万円 28年9月期 23,733百万円

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	44,664	3,718	2,530	302円26銭
当期	49,519	5,219	3,572	429円06銭

(注) 米ドル換算レート→当期@111.26円 前期@111.89円

ユーロ換算レート→当期@122.85円 前期@124.11円

当連結会計年度における世界経済は、平成28年11月の米国・トランプ政権誕生により、保護貿易主義の台頭が懸念されましたが、全体的には世界貿易は増加し、拡大基調にあるとみられております。

地域別に見ますと、我が国におきましては、雇用環境の改善に伴う消費拡大や生産性向上投資を牽引役として、緩やかながらも、いざなぎ景気を超える戦後2番目の景気回復が続いております。

米国におきましては、失業率の低下や平均賃金の上昇を背景に、個人消費が堅調に推移しており、底堅い成長が続いております。これを受け、製造業の景況感も非常に高い水準にあるとの報告がなされております。

年初は政治リスクが懸念された欧州におきましても、過度な政治リスクの後退とともに、欧州経済のファンダメンタルズは改善基調にあり、雇用者所得の増加を追い風に個人消費も強く、消費者と企業の景況感の高水準を維持しております。

一方、中国におきましては5年に1度の党大会が開催を控え、経済の安定成長を最優先する中、足元の景気は固定資産投資や自動車販売に減速が見られるものの、小売売上は底堅く推移しております。

このような経済環境の中、市場の拡大や変化へ対応するための能力増強投資を中心に、国内外で大型受注案件を獲得できたことから、当連結会計年度の受注高は558億1千3百万円（前期比18.9%の増加）、売上高は495億1千9百万円（前期比10.9%の増加）となりました。また、納期の関係から受注残高は267億7百万円（前期比53.0%の増加）となりました。

利益面におきましては、増収効果及び当社グループが得意とする高付加価値製品・システムの販売による利益率改善などにより、営業利益は過去最高を更新し、50億4千5百万円（前期比37.9%の増加）、経常利益も同様に52億1千9百万円（前期比40.4%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億7千2百万円（前期比41.2%の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

世界的に加速するEVシフトに対応を進める二次電池や磁性材料など自動車関連向けや新商品の投入を進める食品分野向け、重質炭酸カルシウム用などの鉱業向けを中心に大型案件の成約に至ったことから、受注高、受注残高、売上高ともに増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は406億4百万円（前期比18.6%の増加）、受注残高は174億8千7百万円（前期比47.3%の増加）となり、売上高は369億4千7百万円（前期比11.1%の増加）となりました。セグメント利益は44億5千3百万円（前期比47.5%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国市場向けが引き続き高水準を維持していることに加え、旧東欧圏を含む欧州向けやアジア地域向けが伸張したことから、受注高、受注残高、売上高ともに増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は152億9百万円（前期比19.4%の増加）、受注残高は92億2千万円（前期比65.1%の増加）となり、売上高は125億7千2百万円（前期比10.2%の増加）となりました。セグメント利益は17億1千3百万円（前期比1.3%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、89億5千9百万円増加し、568億4千万円となりました。これは、主に現金及び預金が48億4百万円増加したこと、有形固定資産が15億5千8百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、36億8千4百万円増加し、228億7千4百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が13億7千5百万円増加したこと、前受金が16億9千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、52億7千5百万円増加し、339億6千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が28億4千万円増加したこと、為替換算調整勘定が29億4千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、42億7千6百万円増加し、168億3千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億5千7百万円の資金の増加（前連結会計年度比30億4千9百万円の増加）となりました。主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1千4百万円の資金の減少（前連結会計年度比20億7千3百万円の減少）となりました。主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億3千9百万円の資金の減少（前連結会計年度比15億8千1百万円の減少）となりました。主に自己株式の取得及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	55.2	54.7	59.7	59.7	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	52.3	47.2	49.6	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	1.4	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.9	83.3	61.2	147.3	349.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	25,000	2,400	2,400	1,650	201円75銭
通期	52,000	5,300	5,300	3,600	440円17銭

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは110円、対ユーロ平均市場レートは125円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、1株当たり50円とさせていただきます。この結果、中間配当金1株当たり37.5円と合わせ年間87.5円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり50円及び期末配当金1株当たり50円の合計100円を予定しております。

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,642	17,446
受取手形及び売掛金	10,595	11,761
製品	1,212	2,637
仕掛品	2,649	2,100
原材料及び貯蔵品	2,031	1,637
繰延税金資産	486	630
その他	707	1,083
貸倒引当金	△163	△175
流動資産合計	30,162	37,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,501	16,904
機械装置及び運搬具	9,007	10,728
土地	4,296	4,476
建設仮勘定	64	25
その他	1,768	2,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,109	△17,062
有形固定資産合計	15,528	17,086
無形固定資産		
のれん	153	114
その他	190	226
無形固定資産合計	343	341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094	1,661
繰延税金資産	515	396
その他	245	238
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	1,845	2,289
固定資産合計	17,717	19,717
資産合計	47,880	56,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	5,577
1年内返済予定の長期借入金	987	294
未払費用	1,961	2,512
未払法人税等	551	832
繰延税金負債	28	99
前受金	3,224	4,919
賞与引当金	409	427
役員賞与引当金	58	68
製品保証引当金	609	616
ポイント引当金	47	65
工場建替関連費用引当金	—	102
その他	1,111	1,139
流動負債合計	13,193	16,656
固定負債		
長期借入金	1,902	1,657
工場建替関連費用引当金	—	63
退職給付に係る負債	3,928	4,250
繰延税金負債	—	82
その他	165	163
固定負債合計	5,996	6,217
負債合計	19,190	22,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,148	5,146
利益剰余金	16,674	19,514
自己株式	△918	△1,925
株主資本合計	35,400	37,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	309
繰延ヘッジ損益	9	28
為替換算調整勘定	△6,133	△3,185
退職給付に係る調整累計額	△576	△525
その他の包括利益累計額合計	△6,798	△3,372
新株予約権	88	105
純資産合計	28,690	33,965
負債純資産合計	47,880	56,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	44,664	49,519
売上原価	28,736	31,485
売上総利益	15,928	18,033
販売費及び一般管理費	12,270	12,987
営業利益	3,657	5,045
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	52	28
為替差益	—	137
訴訟関連費用戻入額	31	—
その他	69	51
営業外収益合計	201	256
営業外費用		
支払利息	28	20
為替差損	41	—
デリバティブ評価損	27	2
その他	43	58
営業外費用合計	140	82
経常利益	3,718	5,219
特別利益		
固定資産売却益	74	41
特別利益合計	74	41
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
100周年記念費用	68	—
工場建替関連費用引当金繰入額	—	166
特別損失合計	78	170
税金等調整前当期純利益	3,714	5,090
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,584
法人税等調整額	31	△66
法人税等合計	1,183	1,517
当期純利益	2,530	3,572
親会社株主に帰属する当期純利益	2,530	3,572

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	2,530	3,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	407
繰延ヘッジ損益	28	19
為替換算調整勘定	△3,313	2,947
退職給付に係る調整額	△1	51
その他の包括利益合計	△3,548	3,425
包括利益	△1,018	6,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,018	6,998
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,148	14,771	△913	33,503
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			2,530		2,530
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,902	△5	1,896
当期末残高	14,496	5,148	16,674	△918	35,400

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164	△19	△2,820	△574	△3,249	69	30,323
当期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する当期純利益							2,530
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261	28	△3,313	△1	△3,548	18	△3,529
当期変動額合計	△261	28	△3,313	△1	△3,548	18	△1,633
当期末残高	△97	9	△6,133	△576	△6,798	88	28,690

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,148	16,674	△918	35,400
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			3,572		3,572
自己株式の取得				△1,011	△1,011
自己株式の処分		△1		5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	2,840	△1,006	1,832
当期末残高	14,496	5,146	19,514	△1,925	37,232

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△97	9	△6,133	△576	△6,798	88	28,690
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する当期純利益							3,572
自己株式の取得							△1,011
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	19	2,947	51	3,425	17	3,442
当期変動額合計	407	19	2,947	51	3,425	17	5,275
当期末残高	309	28	△3,185	△525	△3,372	105	33,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,714	5,090
減価償却費	983	1,003
のれん償却額	48	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	259	△72
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	17
工場建替関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	138
受取利息及び受取配当金	△47	△38
支払利息	28	20
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△28
固定資産除売却損益 (△は益)	△64	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△278	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	1,057
前受金の増減額 (△は減少)	1,182	1,208
その他	219	235
小計	5,273	8,920
利息及び配当金の受取額	49	37
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△1,085	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	615
定期預金の預入による支出	△72	△1,063
有価証券の償還による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△616	△1,036
有形固定資産の売却による収入	145	62
無形固定資産の取得による支出	△47	△109
投資有価証券の取得による支出	△177	△0
短期貸付金の回収による収入	879	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422	119
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,924	△996
自己株式の取得による支出	△5	△1,011
配当金の支払額	△627	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,156	1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,553	4,276
現金及び現金同等物の期首残高	10,007	12,560
現金及び現金同等物の期末残高	12,560	16,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,251	11,413	44,664	—	44,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	33,251	11,413	44,664	△0	44,664
セグメント利益	3,018	1,692	4,710	△1,052	3,657
セグメント資産	25,901	11,028	36,929	10,950	47,880
その他の項目					
減価償却費	694	186	881	102	983
のれんの償却額	45	2	48	—	48
持分法適用会社への投 資額	199	—	199	—	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	167	648	21	670

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,052百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,950百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,947	12,572	49,519	—	49,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	36,950	12,572	49,522	△3	49,519
セグメント利益	4,453	1,713	6,167	△1,121	5,045
セグメント資産	31,062	14,178	45,240	11,599	56,840
その他の項目					
減価償却費	698	209	908	94	1,003
のれんの償却額	40	2	43	—	43
持分法適用会社への投 資額	228	—	228	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	848	247	1,096	85	1,181

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,121百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額11,599百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
11,646	10,287	8,759	14,700	5,776	8,029	44,664

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,208	407	7,893	7,106	18	15,528

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
12,125	11,277	9,250	17,851	5,854	8,264	49,519

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,078	460	9,525	8,619	22	17,086

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜 関連事業	計		
当期償却額	45	2	48	—	48
当期末残高	122	30	153	—	153

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜 関連事業	計		
当期償却額	40	2	43	—	43
当期末残高	81	33	114	—	114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	3,416円79銭	4,140円09銭
1株当たり当期純利益金額	302円26銭	429円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	301円16銭	427円23銭

(注) 1 当社は、平成29年4月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,690	33,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	88	105
(うち新株予約権) (百万円)	(88)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,601	33,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,370	8,178

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,530	3,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,530	3,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,372	8,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	30	35
(うち新株予約権) (千株)	(30)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	34,223	11,874	40,604	17,487	6,381	5,613
プラスチック 薄膜関連事業	12,735	5,585	15,209	9,220	2,473	3,635
合計	46,959	17,459	55,813	26,707	8,854	9,248

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	33,251	74.4	36,947	74.6	3,696	+11.1
プラスチック 薄膜関連事業	11,413	25.6	12,572	25.4	1,158	+10.2
合計	44,664	100.0	49,519	100.0	4,854	+10.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動 (平成29年12月19日付予定)

代表取締役会長兼社長 代表執行役員 細川 悦男 (現 代表取締役社長 社長執行役員)

② その他の役員の変動 (平成29年12月19日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 猪ノ木 雅裕 (現 執行役員 粉体工学研究所長)

取締役 宮崎 健

(注) 新任取締役候補者 宮崎 健氏は社外取締役であります。

2) 退任予定取締役

取締役会長 宮田 清巳 (当社常任顧問に就任予定)

取締役 下坂 正夫

(注) 退任予定取締役 下坂 正夫氏は社外取締役であります。